

# 7月17日は 理学療法の日

昭和40年、理学療法士について定めた法律「理学療法士及び作業療法士法」が公布され、翌年、第1回理学療法士国家試験が実施されました。この試験に合格した110名の理学療法士によって同年7月17日に結成されたのが、日本理学療法士協会です。理学療法の日は、この日本理学療法士協会結成の日になんで制定されました。



ごあいさつ

一般社団法人山形県理学療法士会  
会長 岩井章洋

理学療法士は人の身体の動きを専門にする医療専門職として、1965年に誕生しました。翌年1966年7月17日に日本理学療法士協会が設立され、その日を「理学療法の日」と制定し、毎年全国で広報活動を展開しています。山形県理学療法士会は、1972年に県内の医療・介護・福祉の職場で働く理学療法士により設立されました。

理学療法は、けがや病気などで身体に障がいのある方のリハビリテーションを基本としながら、高齢者の介護予防やフレイル予防、新型コロナウイルス感染症予防のための活動自粛による生活不活発病の予防、また働く世代の方の腰痛や肩こり予防など、広い分野で活動しています。

これからも会員一同、理学療法を通じ山形県の保健・医療・福祉の発展に貢献してまいります。何卒ご支援いただきますようお願い申し上げます。



一般社団法人  
**山形県理学療法士会**

山形市大字大森924 TEL (023) 687-5752  
<http://www.dream-pt-yamagata.jp/>

## 日本理学療法士協会設立55周年記念事業

理学療法とは、病気やけがなどにより、身体に障がいのある人や、障がいのおそれのある人に対し、心身両面から機能回復・維持を目的に、運動療法や物理療法などを用いて行われる治療法です。さらに、日常生活を改善するための指導や社会生活のための福祉用具、住宅環境、在宅ケアの調整なども行います。



理学療法士は、皆様の自立した日常生活が送れるよう支援する医学的リハビリテーションの専門職です。

### チーム医療の中での理学療法士

地域にある病院や施設で様々な専門職と一緒に連携して患者中心の医療の実現を目指します。身体機能や生活動作を担当し、調整役となって治療を進めます。



### 健康増進・生活習慣病予防

人生を健康で活力のあるものにするために、生活習慣病に対する運動指導や個々に適した就業環境を提案するなど、健康管理を通じて、疾病の有無を問わず多くの方を支援しています。



### フレイルや生活不活発病の予防

フレイルとは加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能)が低下し、複数の慢性疾患の共存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態です。生活不活発病は生活動作がままならなくなり、活動する範囲が狭まる状態です。いずれも適切な介入・支援により生活機能の維持向上が可能な状態像です。

### 障がい児・者への関わり

心身の状態、病気、事故の影響で何らかの困難や遅れがある場合、潜在的な能力を最大限引き出し、心身機能の改善を図ります。ご自宅や学校などで行える理学療法や生活方法の提案、補装具(靴・椅子など)の検討を行い、健やかな成長を支援していきます。



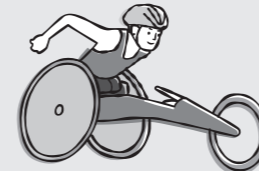
### 介護予防

要介護状態の発生やその悪化をできる限り防ぎ、遅らせ、軽減できるように健康教室や講座の開催など、障がいや疾病をふまえた運動指導や生活指導に取り組んでいます。



### スポーツと理学療法

けがや病気で休養していた選手の競技復帰、再発予防だけでなく、高いパフォーマンス発揮のため効率のいい動き、正しいフォームの指導を行います。障がいや疾患を有する方に対してはその方にあったトレーニング方法の指導や競技中に起きやすい事故への配慮を行います。



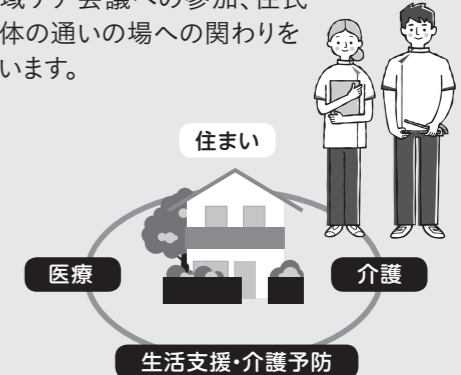
### 災害と理学療法士

大規模災害が発生して避難所生活などを余儀なくされる場合、元気な高齢者でも活動量の減少により、身体機能が低下するなどの問題が発生します。現地に赴いて体操指導や環境整備、助言などを行います。



### 地域包括ケアシステムの中での理学療法士

医療機関や介護保険サービス等における障がいや疾病等に起因した生活上の問題を抱える方に対し、日常生活の問題を解消・軽減し、自立を促す運動方法の提案や安心・安全に生活を送るための助言等を行います。また、地域ケア会議への参加、住民主体の通いの場への関わりを行います。



山形県理学療法士会は山形県内に勤務する理学療法士の学術技能の研鑽と資質の向上に努め、県民の皆様の保健・医療・介護・福祉の発展に寄与することを目的として、学術活動及び社会活動を行っています。現在、989名の会員が病院、診療所、介護保険関連施設、福祉施設、肢体不自由児施設及び教育機関等に勤務しています。